

# 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	残 高	科 目	残 高
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	1,470,815	<b>流動負債</b>	97,149
現 金	0	当 座 借 越	0
当 座 預 金	644,184	短 期 借 入 金	0
普 通 預 金	58,466	未 払 金	43,017
定 期 預 金	550,000	未 払 法 人 税 等	0
売 掛 金	178,810	未 払 消 費 税	0
貯 蔵 品	7,727	仮 受 金	0
未 収 金	27,640	預 り 金	9,153
前 渡 金	0	未 払 費 用	38,120
立 替 金	16	前 受 収 益	0
未 収 消 費 税	575	賞 与 引 当 金	6,858
仮 払 金	0		
未 収 収 益	589	<b>固定負債</b>	116,950
前 払 費 用	2,804	長 期 借 入 金	0
貸 倒 引 当 金	0	退 職 給 与 引 当 金	114,183
		役 員 退 任 慰 労 積 立 金	2,767
<b>固定資産</b>	504,736	<b>負債の部合計</b>	214,099
(有形固定資産)	109,698		
建 物 付 属 設 備	6,789	<b>(純資産の部)</b>	
車 輛 運 搬 具	11	<b>株主資本</b>	1,761,452
器 具 ・ 備 品	102,896	(資本金)	350,000
		資 本 金	350,000
(無形固定資産)	394,254		
ソ フ ト ウ ェ ア	193,363	(利益剰余金)	1,411,452
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	200,891	利 益 準 備 金	87,500
		目 的 積 立 金	300,000
(投資等)	783	別 途 積 立 金	257,000
外 部 出 資	783	繰 越 利 益 剰 余 金	766,952
差 入 保 証 金	0	(うち当期純利益)	(150,693)
		<b>純資産の部合計</b>	1,761,452
<b>資産の部合計</b>	1,975,551	<b>負債・純資産の部合計</b>	1,975,551

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している)

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく最終仕入原価法による。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法による。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法による。

#### (2) 無形固定資産

定額法による。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般貸倒引当金は、法人税法の規定による法定繰入率での計上が、資本金1億円以上のため計上できない。

また、個別貸倒引当金の計上は、回収不能見込額がないので計上しない。

#### (2) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職給与規程に基づき自己都合退職による期末要支給額（早期退職割増を含む）から、（一財）静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上している。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次年度の夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

#### (4) 役員退任慰労積立金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金積立基準に基づき期末要支給額を計上している。

### 5. システム維持管理積立金の計上基準等

#### (1) 目的

この積立金は、システム稼働後の機器更新および保全などシステムを維持管理するために必要な経費の増加に対応し、会社経営の健全な発展を図るとともに、地震等の災害による会社資産の多大の損失等に備えることを目的に積み立てる。

#### (2) 積立目標額

この積立金の積立額は4億円を限度とする。

#### (3) 積立基準

この積立金は毎事業年度の当期剰余金の範囲内で積み立てる。

#### (4) 取崩基準

この積立金は次の場合に相当額を取り崩す。

ア. システム稼働後の機器更新、開発、運用等に多額の出費が生じた場合  
イ. 地震等の災害によって次の損失が発生した場合

- ① 固定資産、棚卸資産が被災し、多大の損失が発生したとき。
- ② ①により当社の事業が停滞し、多大の損失が発生したとき。
- ③ 資産における耐震工事により多大の費用が発生したとき。

(5) 積立および取崩の決議

積立および取崩の決議は株主総会の剰余金の処分において行う。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

7. 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式による。

8. 記載金額の端数処理

千円単位の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示している。

9. 会計方針の変更

該当事項はない。

10. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はない。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 未収消費税に関する事項

未収消費税は1月から3月の消費税確定申告による還付予定額を表示している。